
研究ノート

中国における世帯の動向とその変動要因

佐々井 司

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

中国では1970年代後半から、経済の急速な発展を政治的最優先課題として改革を進め、同時に、経済発展をスムーズに進めるために社会の諸制度を変革してきた経緯がある。これまでイデオロギーを媒介とした政治内部の確執が外的な拘束性を持って、中国社会に起こる諸現象を左右し規定してきたが、1970年後半に経済の改革・開放が政策の柱として打ち出されて以降、自由な資本が大量に流れ始めると、人口の諸現象も活発化してきた。そのような背景のもと、中国本来の家族の本質が表出し始めると同時に、表現形態としての世帯形成も構造的に変化し始めている。

中国の世帯に関しては、家族社会学研究からのアプローチが進んでおり、様々な成果が発表されている。なかでも、中国において親族結合は依然として強いものの、近年直系家族主体の世帯構成から核家族を主流とした世帯構成へと変化しつつあり、中国の家族は構造の重層化と分裂・細分化の2つの流れの中で変動しているとする意見が目だつ。しかし、その詳細については意見が分かれており、定説は確立されていない。特に広大な中国において地域的格差は大きく、例えば都市・農村で同様に核家族化が進んでいると言われている一方で、核家族化に向かうプロセスのなかで世帯の内的・外的要因の各々において都市・農村では差異が見られると言われている¹⁾。さらに、データの不備・不足などの理由から統計資料の利用が限定されており、定量的分析は進んでいるとは言いがたい。中国ではこれまで、政治的理由から社会調査研究自体が制限されていたために、科学的実証分析による実態の把握が困難であった。しかし近年、数十年の空白を経て調査研究が再開されたことにより、これまで未見であったデータ等が公表され始めている。

本稿では、近年核家族化していると言われる中国の世帯動向に関して、世帯内部構造の実態と近年の世帯変動を引き起こしている要因を明らかにするために、最新のデータを用いて統計的に分析することを主たる目的としている。具体的には、一世帯あたりの平均世帯員数の推移と変動を促している

1) 近年の中国家族の動向に関する諸説として以下のものが挙げられる。潘兒康・林南は、青年、高齢者層は直系家族→核家族→直系家族という〈U字型循環〉を繰り返すが、中年層は核家族の形態をとるとしている。特に都市における核家族化の進行について、出生率の低下よりも工業化による影響が大きいとも述べている(「中国城市家庭模式」、『社会学研究』, 1987年3期)。潘兒康はまた、家族間ネットワークの観点から、親子の別居の他方で近接居住が行われており、親族間の交流は依然として極めて親密であると述べている。松戸庸子は「都市家族の核家族化、農村における複合家族(親夫婦と複数の既婚の息子家族との同居、家計の共同を属性とする形態)の解体」(「現代中国家族変動研究序説」、『アジア研究』第33巻第3・4合併号, 1987年)という説をあげている。また、農村においては人民公社の解体、生産責任請負制の開始以降、再び家族・親族結合や宗族結合が強くなっているとする意見や(陳永平, 李委莎, 劉応傑, 王滿伝等)生活レベルの向上に伴う直系家族の増加(杜江先, 「桓台農村的直系家族家庭多於核心家庭」、『社会学研究』, 1989年4期)等の説がある。

諸要因について分析を行う。特に、近年進行している核家族化について、家族類型の変化や世帯主率の特徴を分析することによって、小規模化の進行する世帯の内部的要因を明らかにする。

(2) 研究の方法

歴年の調査結果と中華人民共和国成立後に行われた4回のセンサス結果、各年発表の世帯数及び人口のデータをもとに世帯規模の分析をおこなった。更に、近年中国人民大学が国連人口基金(UNFPA)の援助によって整理した1982年及び1990年センサスの世帯の家族類型および世帯主率の最新データを用いて、近年の世帯内部構造の変化を分析した。

中国では「戸」と呼ばれる単位が「世帯」とほぼ同じ意味で用いられている。この「戸」は「家庭戸」と「集体戸」に分けられ²⁾、それぞれ日本の国勢調査の一般世帯と施設世帯と同義である。戸を掌握するために、住民登録証兼戸籍である「戸口」の登録が1958年1月公布の「戸口登記条例」によって全国の国民に義務づけられる。中国における人口センサスは、「戸」を単位として調査が行われている。本篇では「世帯」が「戸」と同義であることを前提に、「家庭戸」つまり「一般世帯」の動向に限定して分析を行っている。

2. 世帯規模の推移とその要因分析

(1) 歴年世帯規模の推移

世帯規模のこれまでの推移を見るために、一世帯あたりの平均世帯人員(以下、「世帯規模」と同義とする)の変遷をとりあげ、その変動要因を検討する。

旧中国の政府発表の統計調査の数字によると、20世紀はじめから解放時(中華人民共和国成立時の1949年)までの40数年間、世帯規模はあまり変化していない。世帯規模は5.17~5.58人/世帯の間に分布している(表1)。また、歴代研究者による実地調査の結果を見ると、やはり一世帯あたり5人上という結果が多くみられる(表2)。

表1 世帯規模の変遷(政府発表の統計)

年次	世帯数	人口	一世帯あたりの平均世帯員数	出典
1911	71,268,651	368,146,520	5.17	1934年中国経済年鑑
1912	76,366,074	405,810,967	5.31	旧内務部戸口統計
1928	83,855,901	441,849,148	5.27	旧内政部戸口統計
1933	83,980,443	444,486,537	5.29	統計提要編列
1936	85,827,345	479,084,651	5.58	旧内政部報告編列
1947	86,637,312	463,198,093	5.35	旧内政部人口局統計
1953	134,114,217	581,329,448	4.33	第一次人口普查
1964	156,707,734	694,581,759	4.43	第二次人口普查
1982	221,173,785	1,003,913,927	4.54	第三次人口普查
1987	-	-	4.23	1%人口抽様調査
1990	278,662,052	1,130,510,638	4.06	第四次人口普查

出典：馬侠、「中国家庭戸規模和家庭結構分析」、『人口研究』、中国人民出版社、1984年3期
1953、1964、1982、1990年の数字は中国人口統計年鑑より作成

2) 1928年の戸口統計によると、家庭戸99.47%、集体戸0.53%、1982年センサス結果では家庭戸99.5%、集体戸0.5%、1990年センサス結果ではそれぞれ99.4%、0.6%であった。

表2 世帯規模の変遷（旧中国における学術調査結果）

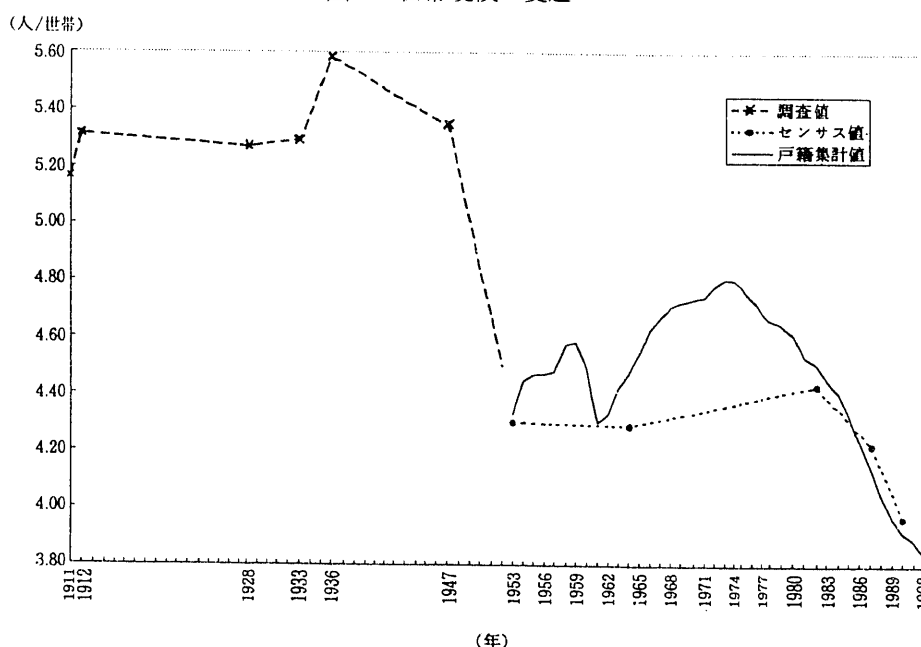
年次		調査戸数(戸)	平均世帯規模 (人/戸)	出典
1930	李景漢(中国人民大学)による河北定県調査	5,255戸	5.80	李景漢『定県社会調査』
1931	ト凱(金陵大学)による22省調査	46,601戸	5.21	ト凱『中国土地利用』
1933	陳達(清華大学)による10地区調査	—	4.84	陳達『現代中国人口』
1930~1940	中国社会科学院人口研究中心による蘇州, 浙江, 四川, 陝西省等7地区調査	1,016戸	5.58	馬侠『農村家庭結構的変遷』

しかし解放以降、制度改革を伴う大きな社会構造の変革があり、世帯規模および世帯構造にも大きな変化が現れた。1947年に一世帯当たりの平均世帯員数は5.35人/世帯であったが、1953年の第一回人口センサスでは4.33人となり1.02の大幅な低下がみられる。これは人口総数の変動要因よりも、世帯数の増加によるところが圧倒的に大きい（前出の表1）。この期間に世帯増加を引き起こした最大の要因は土地改革による世帯の細分化であると考えられる。中国における土地改革は、1950年6月「土地改革法」が公布されることで全国に展開され、1952年8月には一部の少数民族地区を除いて完了した。全国に約3億人存在した土地を持たない農民に対して、4600haもの土地が分配されたことにより、これまで何世代かが同居していた世帯や、既婚の兄弟のうち結婚後も分家せずに同居していた世帯、あるいはその他の非親族世帯等が分離したことにより、いくつかの小規模な世帯が一時期に急増した。1953年に全世帯数は13,411万戸となり、1947年の8,663万戸から4,916万戸の世帯が増加していることになる。これによって一世帯あたりの平均世帯員数は急激に低下した。

図1は、20世紀前半から今日までの世帯規模の変化を示したものである。1953年以降は中華人民共和

国政府発表の年間統計によって各年の人口と世帯数が把握できるため、両者の増加率を比較することで世帯規模の変化に及ぼしている影響の度合いを明らかにすることができる。なお、図1には過去4回のセンサス結果および1987年の1%サンプル調査の結果を示した。1953年から1958年までの期間には、4.33人/世帯から4.58人/世帯まで拡大した。この期間を通して、人口の

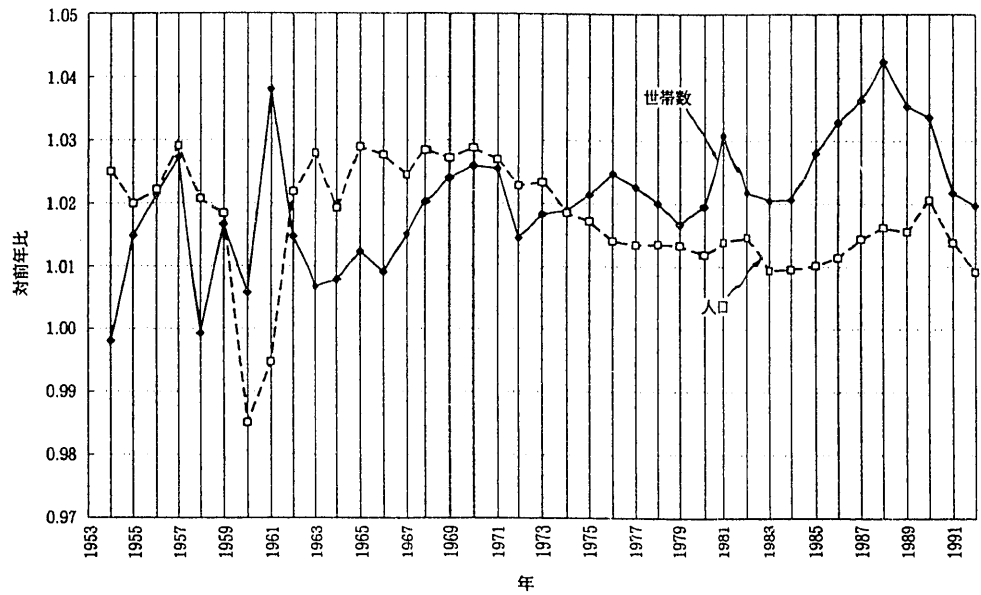
図1 世帯規模の変遷



出典：1911年から1947年までの調査データは、馬侠、「中国家庭戸規模と家庭結構分析」、『人口研究』、中国人民大学出版社、1984年第3期。1953、1964、1982、1990年の数字は中国人口統計年鑑。1953年からの戸籍集計値は、郭志剛、「当代中国人口発展と家庭戸の変遷」、中国人民大学出版社、1995年3月よりそれぞれ作成。

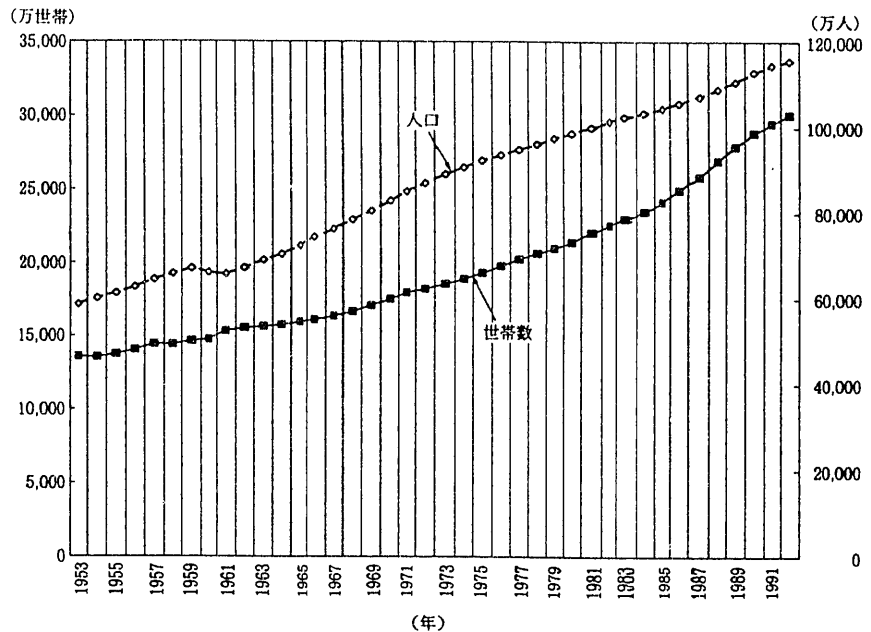
増加率が世帯の増加率を一貫して上回っており(図2)、特に世帯数は1953-54年、1957-58年の2時点において絶対数が減少していることから(図3)、平均世帯人員は増加している。1950年5月に婦人を束縛してきた封建主義的婚姻制度の廃止と社会主義的婚姻制度の樹立、つまり結婚の自由と一夫一婦制、男女平等を目的とした「婚姻

図2 人口と世帯の対前年比率



法」が施行されたことから、直後に結婚ラッシュが起き、続いて1950年代にベビーブームが生じたことが(図4)、この時期の人口増加を引き起こした最大要因とみられる。1950年代終わりから60年代初めにかけては、逆に平均世帯人員が大きく低下した時期である。1958年の人民公社成立を皮切りに、それに続く自然災害と国家経済の混乱によって、異常な出生率の低下と死亡率の上昇が見られる(前出図4)。それに加えて1960年から1961年の1年間をピークに相対的に高い世帯数の伸長

図3 人口と世帯数の推移



がみられ(図2)、この間の世帯規模を大幅に縮小させる原因となっている。経済の混乱それに伴う政策変更から都市における工場が31.8万ヶ所(1959年)から19.7万ヶ所(1962年)に大幅に減少し、労働力として都市に流入していた2600万人農民の大多数が再び都市から農村に送り返されたことも世帯の形成に対して一時的に影響を与えているのではないかと考えられる。1962年以降、世帯規模は人口の増加率が世帯の増加率を上回ることによって再び拡大している(図2)。1973年、74年に4.81人/世帯でピークに達するまで上昇傾向は続く。1975年以降、人口増加率が比較的安定しているのに対し、世帯数の伸び率は全体として上昇している(図2)。その差が平均世帯員数の漸次低下となって反映している。1982年センサスの結果は、一世帯あたりの平均世帯員数が4.54人、1990年センサスの結果

は4.06人と低下を続けている。しかし、1988年以降は世帯数の伸びも急激に低下しており、人口伸び率との差は縮小し始めている（図2）。

(2) 地域別にみた世帯規模の推移

1) 都市・農村別世帯規模

次に、都市・農村別³⁾に1953年以降のセンサス結果を用いて平均世帯員数について考察を加える（図5、表3）。1953年時点では、都市における世帯規模が4.66人/世帯で、農村の4.26人/世帯よりも高い値を示している。これは前述したように、農村における土地改革がほぼ終了した直後であることから生じた、農村における世帯数の急増が主たる要因である。1964年のセンサス結果では、農村が4.35人/世帯、都市が4.11人/世帯と、

逆に農村の世帯規模が都市のそれを上回っている。1953-64年期間における人口増加率は、都市で1.65倍、農村で1.12倍である。都市において人口が急増しているにもかかわらず、世帯規模が一貫して縮小しているということは、人口増加を大幅に上回る世帯数の増加があったことを意味する。この間の都市・農村別の明確な世帯数のデータがないために推測せざるを得ないが、工業化の進展に伴う世帯構造の変化や1958年の「社会主義改造⁴⁾」による住宅の細分化等が世帯分離の要因になっているのではないかと考えられる。1964年以降は都市の世帯規模は依然減少し続けている。農村では1964年

図4 人口動態の推移

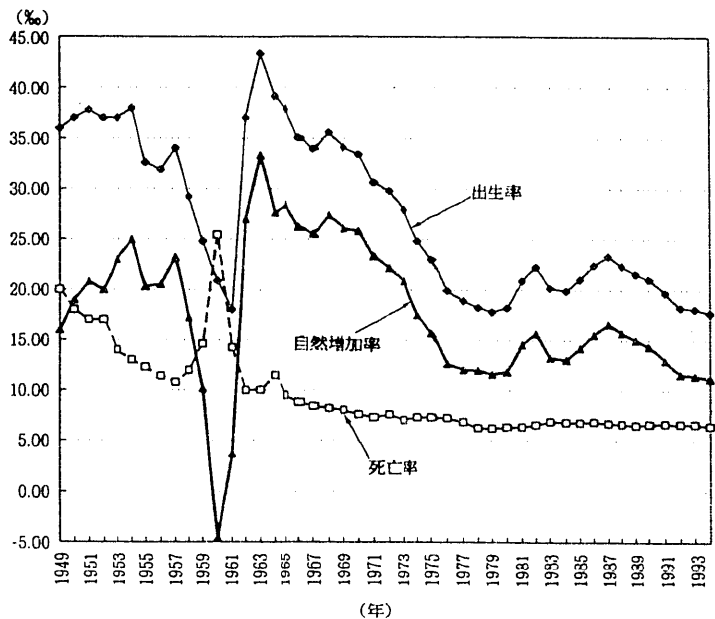


表3 都市・農村別世帯規模と人口及び出生率との関係

年次	全 国			都 市			農 村		
	世帯規模 (人/世帯)	人 口 (万人)	出 生 率 (%)	世帯規模 (人/世帯)	人 口 (万人)	出 生 率 (%)	世帯規模 (人/世帯)	人 口 (万人)	出 生 率 (%)
1953	4.30	58,796	37.00	4.66	7,826	-	4.26	50,970	-
1964	4.29	70,499	39.14	4.11	12,950	32.17	4.35	57,549	40.27
1982	4.43	101,654	22.28	3.95	21,480	18.24	4.57	80,174	21.97
1990	3.97	114,333	21.06	3.82	30,191	16.14	4.14	84,142	22.80

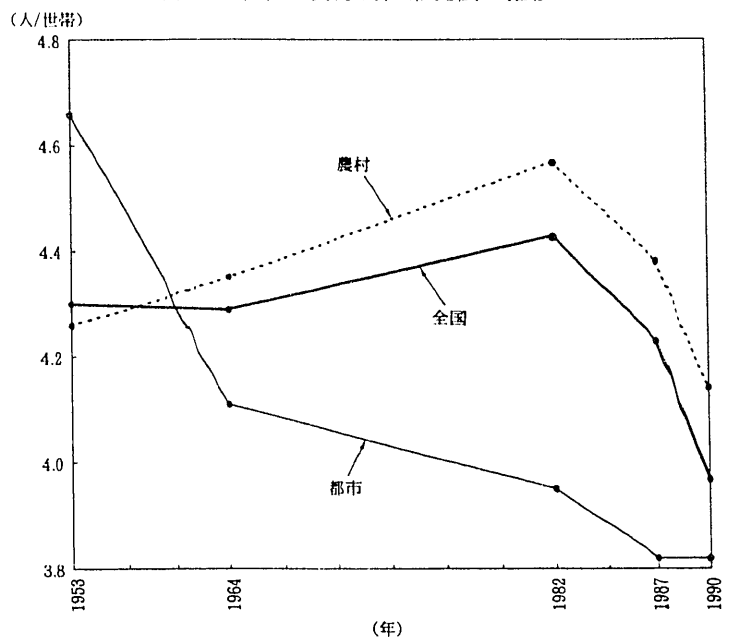
3) これまで1955年、1963年、1984年に都市・農村規定が整備されている。現在用いられているのは①県級自治政府が所在するすべての行政地区、②総人口が2万人以下の郷（以下「村」と訳す）では、村役場が所在し非農業人口が2000人を超える地区。2万人以上の村では、村役場が所在し非農業人口が10%以上の地区、③少数民族地区、人口過疎の地区、山区、小型の工業・鉱山区、小港、観光地区、国境の港等では非農業人口が2000人以下でも都市に入る。上記以外の地区を農村とする。（小島麗逸編、『中国経済統計・経済法解説』、アジア経済研究所、1989年を参照）

4) この改革によって、それまで認められていた都市における個人所有の住宅のほとんどが国有化され、再分配された。その後新規に建設されるすべての住宅は、政府および政府財源によって各企業・団体・機関が国家の定めた住宅プランをもとに建設し、従業員に低廉な家賃で賃貸する制度がとられた。

の4.35人／世帯から1982年の4.57人／世帯と依然高い水準にあった。1964－1982年間にみられる世帯規模の変化は、出生率の動向と深い関係がある。1964年以降、死亡率が比較的低い水準で安定している他方で、出生率には都市と農村で大きな格差が生じている（図6）。出生率は1964年以降1970年代にかけて都市、農村ともに低下傾向を示しているが、都市における出生率低下は農村に比べ早い時期から急速に進んでおり、1974年以降は都市のTFRが2を下回っている。1970年代後半に文化大革命が終結し、1980年9月10日に採択され1981年1月から施行された新婚姻法に法定婚姻年齢の上昇⁵⁾、計画出産の義務が盛り込まれていたことなどから、かけ込み婚や出産が一斉に起こり1980年代前半にベビーブームが起きた。このベビーブームの影響によって

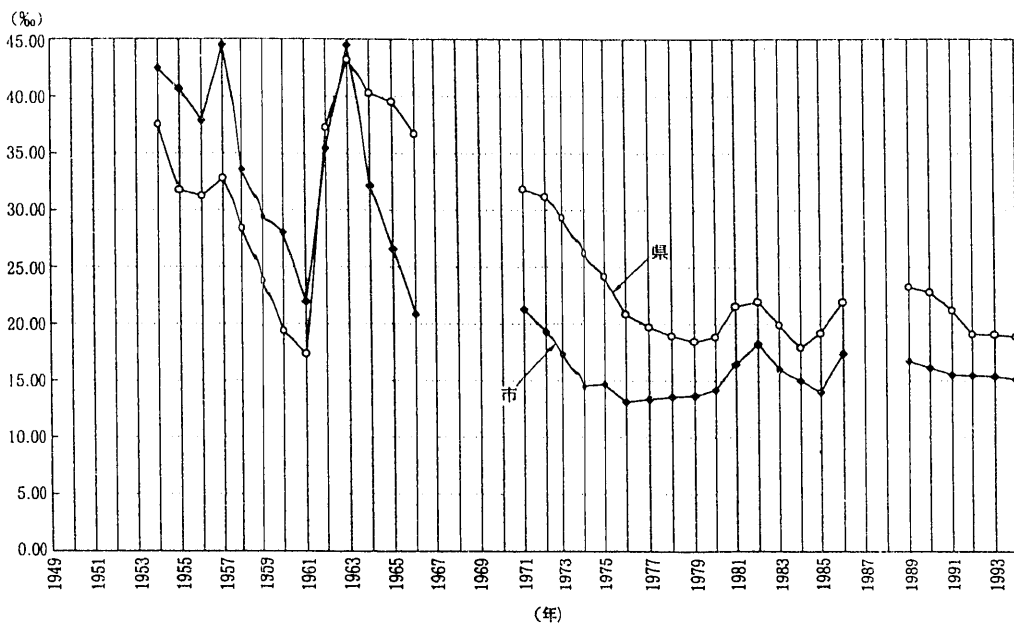
1980年から1982年にかけて、都市で普通出生率が14.17‰から18.24‰へと上昇し、農村では18.82‰から21.97‰と推移している。農村における高い出生率は、農村世帯を大規模の状態に維持してきた。さらに、農村で世帯規模の拡大という極めて顕著な現象となって表出した理由として、農村において同

図5 都市・農村別世帯規模の推移



※ 図のように、全体の傾向は農村の傾向に引っ張られる形で推移している。その理由は、都市・農村人口の比が1953年で13.31：86.69、1962年17.33：82.67、1982年21.13：78.87、1990年26.41：73.59と圧倒的に農村人口の占める割合が大きいためである。

図6 都市・農村別普通出生率の推移



5) それ以前よりも男女2歳づつ引き上げられ、男子22歳、女子20歳とされた。

時期に人民公社の解体、生産責任請負制⁶⁾が進み家族単位の経営が復活したことが挙げられる。1980年代に入って1950年代、1960年代のベビーブーム世代が出生期には入ったことから出生率に若干の上昇がみられるものの、1970年代に農村の出生率が急速に低下し都市とともに比較的低い出生水準を維持していることから、1987年の1%サンプル調査および1990年センサスの結果では都市、農村ともに世帯規模の縮小がみられる。特に1987-1990年期間、農村における低下が顕著であるのに対し、都市では出生率が比較的安定していることを反映して世帯規模に大きな変化がみられない。

2) 直轄市・省別世帯規模

直轄市・省別にみると、一般的に内陸・縁辺地区や少数民族自治区の世帯規模は大きく、沿海地域の世帯規模は小さい。1982年、1990年の人口センサスでは、世帯規模が大きい地区は西藏自治区、広西壮族自治区、青海省、甘肅省、寧夏回族自治区、雲南省などで、小さい地域は上海市、北京市、天津市、浙江省、遼寧省、江蘇省等である(表4)。1982年から1990年にかけて西藏自治区、新疆ウイグル自治区で世帯規模の拡大が見られる以外は、すべての省、直轄市において世帯員数は低下している(表5)。この両期間において、上位、下位グループに大きな変化は見られないが、1953年、1962年センサスの世帯規模順位を見ると、小規模地域は大陸南東部に集中する傾向にあり、規模の大きい地域は今日の内陸・縁

辺地区に加え遼寧省、吉林省、黒龍江省といった北部地域が含まれている。上海、北京、天津という今日世帯規模の最も小さい地域も1953年、1962年の時点では全国平均よりも高い水準にあった。

3. 家族類型にみる世帯の内部変動

(1) 歴年調査からみた世帯の家族形態の変化

6) 1978年秋頃から安徽省・貴州省などの一部地域で自発的に開始され、83年までに全国で実施された。これによって、労働に質や生産の内容を軽視した労働点数制を軸とする人民公社方式を解体し、農民は土地の使用権を請負単位に譲渡し、各自が一定の枠内で自由に土地を経営する権利を得た。

表4 地区別一世帯あたりの世帯人員

(単位:人/戸)

地 区	1953年	1964年	1982年	1990年
総 計	4.33	4.43	4.41	3.97
北 京 市	4.79	4.88	3.69	3.20
天 津 市	4.79	—	3.90	3.32
河 北 省	4.39	4.49	4.14	3.90
山 西 省	3.97	4.13	4.07	3.89
内 蒙 古 自 治 区	4.40	4.72	4.51	4.00
遼 寧 省	5.06	5.01	4.09	3.59
吉 林 省	4.95	5.01	4.39	3.87
黒 龍 江 省	4.83	5.04	4.50	3.90
上 海 省	4.71	4.50	3.60	3.08
江 蘇 省	4.21	4.09	3.91	3.66
浙 江 省	3.94	4.31	3.96	3.47
安 徽 省	4.30	4.08	4.64	4.14
福 建 省	4.09	4.66	4.85	4.44
江 西 省	3.77	4.34	4.94	4.40
山 東 省	4.40	4.35	4.16	3.76
河 南 省	4.47	4.47	4.73	4.22
湖 北 省	4.06	4.47	4.53	4.00
湖 南 省	3.97	4.06	4.21	3.77
広 東 省	4.00	4.35	4.80	4.42
広 西 壮 族 自 治 区	4.34	4.43	5.14	4.65
海 南 省	—	—	4.90	4.59
四 川 省	4.43	4.18	4.25	3.66
貴 州 省	4.42	4.38	4.93	4.40
雲 南 省	4.67	7.65	5.17	4.50
西 藏 自 治 区	—	4.91	5.06	5.13
陝 西 省	4.59	4.90	4.48	4.07
甘 肅 省	5.44	4.88	5.07	4.57
青 海 省	5.43	4.99	5.16	4.61
寧 夏 回 族 自 治 区	—	4.98	5.09	4.53
新 疆 維 吾 爾 自 治 区	4.13	4.13	4.33	4.37

(出典) 各人口センサス結果

ここでは、Ⅱ章で見たような世帯の小規模化という現象を大家族の解体、核家族化の進行といった視点から実証分析を試みる。まずは、中華民国、中華人民共和国の時代を通してこれまで行われてきた調査結果を整理し、以下に列挙する。新・旧中国の世帯構造を単純に比較することには注意を要すると思われるが、ここでは歴年世帯の異なる家族類型を比較可能な状態にするために統一の指標を設けている。以下、核家族を一世帯世帯（夫婦世帯）及び二世帯同居世帯、大家族を三世帯以上の同居世帯（非親族を含む）に限定している。

- ① 1930年に行われた李景漢（中国人民大学教授、当時燕京大学）による河北省定県での調査によると、当時の農村世帯の家族構成は一世帯と二世帯世帯が約51%を占め、三世帯以上の世帯が残りをおもっている。1982年の調査ではそれぞれ81.23%、18.76%に変化している。
- ② 費孝通が1936年に江村を訪問した際、核家族が41.3%、大家族が48.7%であった。1981年、江村では核家族が57.1%、大家族が42.9%であった。
- ③ 1980～81年に北京郊外、福建省、浙江省、江蘇省、山東省、陝西省、四川省等、7省・市におけるサンプル調査によると、1930～40年代にはこの地域の核家族は30%、大家族は66%であったのに対し、1980年代初期この同じ地域の核家族世帯は36%、大家族58%であった。

- ④ 河北省石家庄陸軍学校馬列室による1984年の調査では、河北省定県53の生産大隊の13,611世帯のうち核家族51.29%、大家族35.31%。
- ⑤ 陝西省婦聯三原県婦聯による1984年調査によれば、陝西省三原県新立村214世帯のうち核家族72.9%、大家族23.37%。
- ⑥ 中国社会科学院社会学研究所が1982年におこなった北京宣武区椿樹街道東河沿575世帯を対象とした調査では、核家族64.7%、大家族29.56%。
- ⑦ 1982年、四川省社会科学院の調査は、成都梓潼区如是庵居住区349世帯のうち核家族71.92%、大家族26.63%であると報告している。

表5 地区別一世帯あたりの世帯人員の変化
(1982年を100とした場合)

地 区	1953年	1964年	1982年	1990年
総 計	98.19	100.45	100.00	90.02
北 京 市	129.81	132.25	100.00	86.72
天 津 市	122.82	—	100.00	85.13
河 北 省	106.04	108.45	100.00	94.20
山 西 省	97.54	101.47	100.00	95.58
内 蒙 古 自 治 区	97.56	104.66	100.00	88.69
遼 寧 省	123.72	122.49	100.00	87.78
吉 林 省	112.76	114.12	100.00	88.15
黒 龍 江 省	107.33	112.00	100.00	86.67
上 海 省	130.83	125.00	100.00	85.56
江 蘇 省	107.67	104.60	100.00	93.61
浙 江 省	99.49	108.84	100.00	87.63
安 徽 省	92.67	87.93	100.00	89.22
福 建 省	84.33	96.08	100.00	91.55
江 西 省	76.32	87.85	100.00	89.07
山 東 省	105.77	104.57	100.00	90.38
河 南 省	94.50	94.50	100.00	89.22
湖 北 省	89.62	98.68	100.00	88.30
湖 南 省	94.30	96.44	100.00	89.55
広 東 省	83.33	90.63	100.00	92.08
広 西 壮 族 自 治 区	84.44	86.19	100.00	90.47
海 南 省	—	—	100.00	93.67
四 川 省	104.24	98.35	100.00	86.12
貴 州 省	89.66	88.84	100.00	89.25
雲 南 省	90.33	147.97	100.00	87.04
西 藏 自 治 区	—	97.04	100.00	101.38
陝 西 省	102.46	109.38	100.00	90.85
甘 肅 省	107.30	96.25	100.00	90.14
青 海 省	105.23	96.71	100.00	89.34
寧 夏 回 族 自 治 区	—	97.84	100.00	89.00
新 疆 維 吾 爾 自 治 区	95.38	95.38	100.00	100.92

(出典) 各人口センサス結果

⑧ 中国社会科学院社会学研究所による1981年の調査では、天津市の一街道452世帯のうち、82.9%が核家族。

これらの一連の調査結果から、新中国成立後に大家族が減少し核家族化が急速に進行してきたことが大筋で把握できる。

全体的に見れば、旧中国の伝統的な家族のイメージは大家族であったが、多世代家族が必ずしも中国の普遍的な家族の形態ではないと言われている。一般的に、当時の地主や豪族は大家族を形成することが多く、一般労働者の中の一部にも多世代同居の直系大家族の形態をとるケースがあった。5世代十数人が同居する大家族に至っては、都市の極めて裕福な大地主・大官僚といった一握りの階層だけがその形態をとっている。富裕階層に属する豪族や大規模地主は、数世代が同居する大家族を形成することで、代々相続してきた財産と土地の分散を防いできた。また、旧い伝統的観念として、子供が多いということは、「いえ」が栄えていることの象徴であり、多世代同居で家族が多いということは社会的ステイタス・シンボルでもあった。他方、貧困農民は土地が狭いことから、逆に土地を分割することが出来ず、分家できなかつた。共同生活によって衣食住を共有するしか生存の術がなかつたのである。つまり、旧中国の世帯構成は封建的な富裕階層にとっては社会・経済あるいは政治的意味あいから生じたものであり、貧困層にとっては、世帯規模や世帯構成の複合性は経済条件の劣悪さを反映するものであった⁷⁾。

新中国成立以降、産業構造の変革、特に封建的土地所有制度の改革によって大家族制や父権制の物質的な基礎が消滅した。農村では、合作化運動以降、生産手段および物資の集団所有化によって、小作による小規模生産方式を解体した。多くの農民は、それ以前のように小規模の零細農地で働く封建的生産体制から、人民公社、生産隊の統一指揮下で個々の持ち場に派遣され、仕事内容に応じた報酬を受けとるシステムの下で労働をおこなうようになった。他方都市では、工業化の進展するなか、農村から都市に流れ込んだ労働力は、その後農村から妻を呼び寄せて世帯を形成する一方で、老親は農村に残され孤立化していった。都市の世帯分離は農村よりも早い時期から始まりかつ顕著である。その理由として、就職後に独立した固定収入（年金を含む）があり職場を単位とした社会保障制度があること等によって都市居住者は農村に比較して経済的独立性が高いこと、伝統的あるいは社会心理的な観念のうえからも大家族に対する意識は希薄であること等が挙げられる。また、解放以来の都市における画一化した公的住宅分配システムや狭小な住宅事情の下では多世代同居や既婚兄弟の同居は困難であり、住宅の取得が可能であれば必然的に別居を選択せざるを得ないといった事情も少なからず世帯分離の進行に影響を及ぼしている⁸⁾。

(2) 家族類型別および世帯規模別にみた世帯の動向

大家族割合の低下、核家族世帯割合の上昇という現象について、最近の動向に時期を絞りさらに細かく分析をおこなうことにする。1982年と1990年のセンサス結果から世帯の家族類型を見ると（表6）、

表6 家族類型別世帯の割合

	(%)	
	1982年※1	1990年※2
合計	100.00	100.00
単身世帯	7.97	4.89
夫婦のみ	4.78	6.45
2世代	64.72	65.77
3世代以上	17.13	17.11
1代+其他	1.02	0.82
2代+其他	2.74	2.28
3代以上+其他	1.63	1.30
その他※2	—	1.38

※1 人口センサス

※2 1990年の「その他」は1人世帯のみから構成されている。

7) 馬侠、「中国家庭戸規模和家庭結構分析」、『人口研究』、中国人民大学出版社、1984年第3期

8) 佐々井司、「高齢社会に向かう中国」、『東亜』、No. 333, 1995

表7 世帯人員別世帯の割合

(%)

	1930年※1	1931年※2	1930~40年※3	1982年※4	1990年※4
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1人世帯	3.60	2.50	2.60	7.97	6.27
2人	7.64	8.30	9.10	10.08	11.05
3人	12.84	15.40	15.40	16.05	23.73
4人	16.21	19.00	13.70	19.54	25.82
5人	14.80	17.90	15.60	18.35	17.74
6人	12.67	13.00	11.50	13.11	8.41
7人	10.16	8.80	10.50	7.95	3.92
8人以上	22.00	15.10	21.49	6.94	3.06

- ※1 李景漢教授河北省定県
- ※2 ト凱, 22省調査
- ※3 中国社会科学院人口研究中心, 7地区出生歴調査
- ※4 人口センサス

夫婦のみ世帯・2世代世帯割合の上昇, 3世代世帯のわずかな低下が見られる。その他の親族或いは非親族を含む世帯の割合は、いずれも低下している。変化の割合としては、単身世帯割合の低下が最も著しい。次に世帯員数の変化を見ると(表7), 1人世帯を除けば, 2人, 3人, 4人世帯, なかでも3人, 4人世帯割合の上昇が大きく, 他方で5人以上の世帯における低下幅が大きくなっている。この間, 世帯総数は約5680万世帯増加しており, 増加寄与率の高い世帯形態は, 家族類型別では圧倒的に2世代世帯であり, 続いて3世代以上, 次いで夫婦のみ世帯となっている(表8)。世帯人員別には(表9)3人および4人世帯が高い寄与率を示しており, 2人および5人世帯がそれに続く。特徴的なのは6人, 7人および8人以上の世帯数が大幅に減少していることである。一人世帯はわずかに減少しているものの, 全体の規模からすればその寄与率は無視できるほどである。

次に, 異なる地域間で世帯構成にどのような特徴の違いがあるのかについて考察する。1982年のセンサスでは,

表8 家族類型別世帯数

	1982年※1	1990年※1	増加寄与率
合計	219,766,256	276,911,767	1.00
単身世帯	17,517,489	13,532,357	-0.07
夫婦のみ	10,499,771	17,865,992	0.13
2世代	142,243,310	182,115,935	0.70
3世代以上	37,650,479	47,383,381	0.17
1代+其他	2,251,250	2,256,954	0.00
2代+其他	6,017,815	6,326,602	0.01
3代以上+其他	3,586,142	3,607,395	0.00
その他※2	-	3,823,151	0.07

- ※1 人口センサス
なお, 家族類型不詳のため, 1982年の統計には西藏自治区の世帯数316,753世帯を含んでいない。
- ※2 1990年の「その他」は1人世帯のみから構成されている。

表9 世帯人員別世帯数

	1982年※1	1990年※1	増加寄与率
合計	220,083,009	276,911,767	1.00
1人世帯	17,549,984	17,355,508	0.00
2人	22,181,187	30,605,168	0.15
3人	35,312,814	65,717,790	0.54
4人	43,010,443	71,510,544	0.50
5人	40,389,655	49,114,451	0.15
6人	28,855,880	23,284,783	-0.10
7人	17,500,752	10,860,512	-0.12
8人以上	15,282,294	8,463,011	-0.12

- ※1 人口センサス

市・鎮・県別⁹⁾の家族類型別および世帯規模別世帯のデータが取れないため1990年センサス結果のみを用いてその特徴を分析する。図7は家族類型別の世帯数割合の分布を示したものである。市、鎮、県といった地域分類を用いると、夫婦のみ世帯において市が他よりわずかに高い割合を示していること、3世代以上の世帯で市の割合がわずかに低くなっていること以外は、ほとんど差がない。しかし、世帯員数別に世帯数割合の分布を考察すると(図8)、市、鎮、県の順で世帯員数の少ない側から多い側への中位数のスライドがみられる。市では3人世帯で30.82%と高いピークが見られ、2人世帯でも鎮や県を上回っている。その反面、4人以上世帯では他の地域を下回っている。県や鎮は4人世帯でピークを迎えるが、その割合は26%前後と市のピークほど高くない。その他の地点では、県は世帯員数の多い方向に、鎮は少ない方向に緩やかなカーブを描いている。1人世帯の割合は3地域ともほとんど差がなく、8人以上では県と鎮の差がほとんどなくなっている。さらに家族類型別に世帯員数割合の分布を地域ごとに比較すると(表10)、同じ世帯類型でも地域によってその世帯員数の分布がかなり異なっていることがわかる。2世代世帯では市が3人世帯に大きく偏っているのに対して、県では4人世帯でピークをつくっている。3世代世帯、4世代世帯、5世代以上の世帯についても同様の傾向を示しており、市、鎮、県の順に中位数が世帯員数の高い方向にスライドしている。また、全体の割合からすれば小さいが、その他の親族世帯または非親族世帯を含む世帯に関しては逆に、県、鎮、市の順に中位値が世帯員数の大きい方向へスライドする傾向がみられる。

図7 家族類型別の世帯分布(1990年)

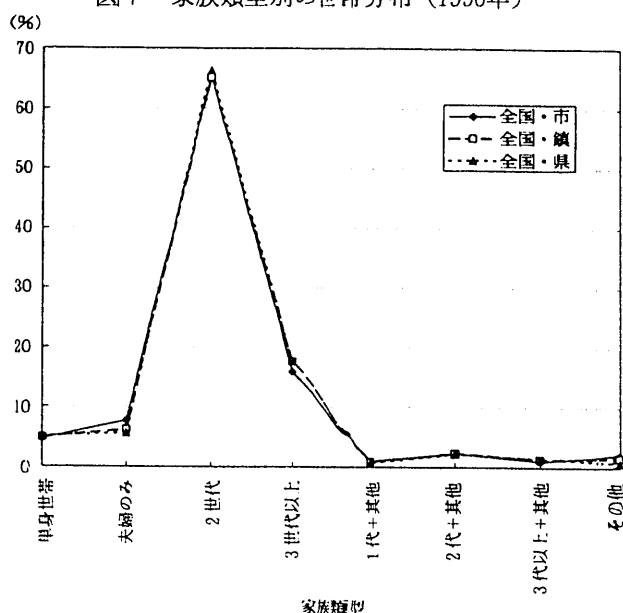
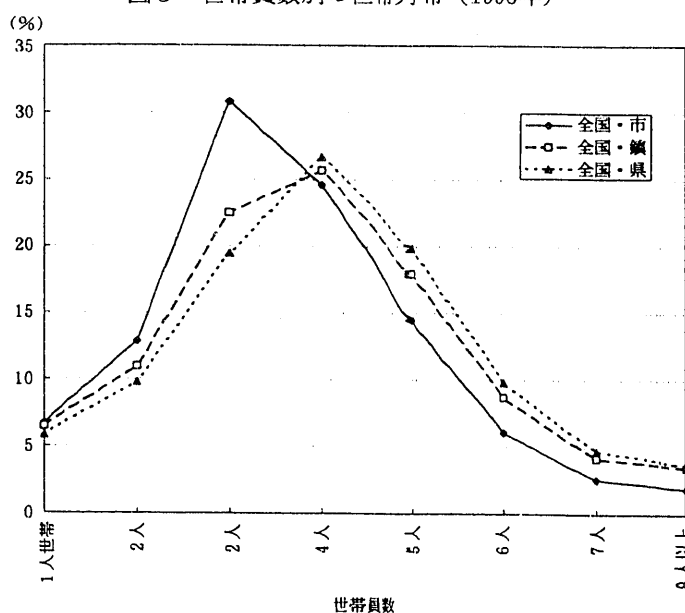


図8 世帯員数別の世帯分布(1990年)



以上のことから、今日中国の世帯は、2世代世帯の占める割合が圧倒的に高く、世帯員数別では3人及び4人世帯の占める割合が高い分布を示している。家族類型別割合には近年分布上の大きな変化が見られない。他方、世帯員数には3人世帯、4人世帯における絶対数の増加、およびシェアの拡大が極めて顕著に現れている。その反面で、6人以上世帯の絶対数の減少とシェアの低下がみられる。

9) 省のもとの行政区画。概して言えば、市とは行政区画上中央直轄市、省直轄市等を指し一定人口規模以上の人口集中地区を指す。鎮は、農村の人口集中地区の俗称で町制施行町を指し、人口規模と非農業人口割合によって規定がある。県は農村を主とするその他の地域。

表10 家族類型別世帯人員数の分布 (1990年)

世帯人員別・世帯類型別世帯数 (全国)

単位：%

	総計	単身世帯	夫婦のみ	2世代	3世代	4世代	5世代以上	1代+其他	2代+其他	3代+其他	4代+其他	5代+其他	その他
総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1人世帯	6.27	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
2人	11.05	-	100.00	6.36	-	-	-	51.12	-	-	-	-	-
3人	23.73	-	-	34.44	2.71	-	-	30.64	16.82	-	-	-	-
4人	25.82	-	-	33.42	18.13	1.00	-	10.22	31.75	3.26	-	-	-
5人	17.74	-	-	17.40	32.11	9.09	0.65	4.82	27.80	21.08	1.01	-	-
6人	8.41	-	-	5.93	22.67	18.05	4.01	1.68	13.08	27.37	11.44	0.66	-
7人	3.92	-	-	1.78	13.15	22.60	10.45	0.76	6.25	22.52	22.78	8.55	-
8人	1.72	-	-	0.49	6.24	20.71	18.02	0.36	2.51	13.14	23.32	11.51	-
9人	0.73	-	-	0.13	2.70	14.10	25.23	0.17	0.99	6.53	17.45	16.45	-
10人	0.60	-	-	0.04	2.28	14.45	41.64	0.23	0.80	6.10	24.00	62.83	-

世帯人員別・世帯類型別世帯数 (市)

	総計	単身世帯	夫婦のみ	2世代	3世代	4世代	5世代以上	1代+其他	2代+其他	3代+其他	4代+其他	5代+其他	その他
総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1人世帯	6.70	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
2人	12.87	-	100.00	7.13	-	-	-	49.50	-	-	-	-	-
3人	30.82	-	-	45.37	3.41	-	-	31.15	14.34	-	-	-	-
4人	24.61	-	-	30.40	24.13	1.37	-	11.21	37.54	3.87	-	-	-
5人	14.46	-	-	12.43	34.60	12.33	1.31	5.14	27.84	25.57	1.33	-	-
6人	6.08	-	-	3.53	19.99	23.41	5.48	1.53	11.92	28.96	14.10	0.00	-
7人	2.57	-	-	0.88	10.06	24.04	16.71	0.68	4.93	20.58	25.99	6.67	-
8人	1.08	-	-	0.21	4.48	18.45	20.63	0.33	1.88	10.89	23.76	17.78	-
9人	0.44	-	-	0.05	1.84	11.06	21.93	0.18	0.77	5.20	15.94	17.78	-
10人	0.36	-	-	0.01	1.49	9.35	33.94	0.28	0.77	4.93	18.88	57.78	-

世帯人員別・世帯類型別世帯数 (鎮)

	総計	単身世帯	夫婦のみ	2世代	3世代	4世代	5世代以上	1代+其他	2代+其他	3代+其他	4代+其他	5代+其他	その他
総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1人世帯	6.47	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
2人	10.99	-	100.00	6.67	-	-	-	51.64	-	-	-	-	-
3人	22.51	-	-	32.94	2.54	-	-	30.65	15.38	-	-	-	-
4人	25.69	-	-	33.75	16.73	0.96	-	9.61	31.38	2.93	-	-	-
5人	17.96	-	-	17.89	31.11	8.45	0.32	4.71	28.65	20.04	0.94	-	-
6人	8.73	-	-	6.21	22.95	16.97	3.67	1.74	13.32	27.00	10.75	1.16	-
7人	4.16	-	-	1.87	13.71	22.00	10.85	0.84	6.61	22.69	22.42	10.47	-
8人	1.88	-	-	0.51	6.79	20.51	20.89	0.39	2.71	13.50	23.17	8.14	-
9人	0.83	-	-	0.12	3.13	14.36	23.44	0.18	1.09	6.95	17.29	12.79	-
10人	0.78	-	-	0.04	3.03	16.75	40.83	0.24	0.86	6.89	25.43	67.44	-

世帯人員別・世帯類型別世帯数 (県)

	総計	単身世帯	夫婦のみ	2世代	3世代	4世代	5世代以上	1代+其他	2代+其他	3代+其他	4代+其他	5代+其他	その他
総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1人世帯	5.87	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
2人	9.83	-	100.00	5.69	-	-	-	52.39	-	-	-	-	-
3人	19.48	-	-	27.78	2.35	-	-	30.13	19.31	-	-	-	-
4人	26.73	-	-	35.30	15.10	0.84	-	9.62	27.90	3.12	-	-	-
5人	19.88	-	-	20.54	31.07	7.85	0.62	4.58	27.33	19.41	0.92	-	-
6人	9.85	-	-	7.42	24.19	16.01	3.77	1.78	13.77	26.79	10.77	0.58	-
7人	4.73	-	-	2.35	14.80	22.21	8.64	0.79	6.97	23.37	21.74	8.09	-
8人	2.08	-	-	0.68	7.07	21.91	16.11	0.36	2.84	14.05	23.22	11.56	-
9人	0.88	-	-	0.18	3.02	15.44	26.87	0.16	1.10	6.97	18.09	17.92	-
10人	0.68	-	-	0.07	2.40	15.76	44.00	0.19	0.78	6.29	25.26	61.85	-

出典：1990年人口調査資料

つまり近年の家族類型別にみた世帯の動向は、緩やかにではあるが、夫婦世帯および2世代世帯の増加、3世代以上の世帯、その他の親族世帯や非親族世帯の減少が進行している。しかし、世帯規模の縮小は核家族化の影響よりも各世帯内部での世帯員数の減少によるところが大きい。また、市、鎮、県といった地域間には家族類型別の世帯分布にほとんど差が見られなくなっていることから、世帯規模の地域格差は一世帯の世帯員数の差となって現れていることがわかる。近年伸びの著しい3人世帯、4人世帯は2世代世帯および3世代世帯において大きなシェアを占めていることから、2世代世帯、3世代世帯の内部における世帯規模の低下が全体の世帯規模低下に大きく寄与していることが考えられる。特に、都市を基準にそのシェアの配分を考察すると、鎮、県において今後一層3人および4人から成る世帯が増加すると予測される。

(3) 年齢5歳階級別・家族類型別所属世帯の近年の動向

5歳階級別に1982年と1990年の両人口センサス年について、所属世帯の家族類型をみたのが図9と図10である。概して、両年次ともに各年齢階級で2世代或いは3世代同居の世帯に属する割合が大半を占めている。年齢階級別に特徴をみると、20歳代では2世代世帯が大半を占めるものの、3世代以上同居または夫婦単独で世帯を形成する割合も比較的高い。30歳代から40歳代後半にかけては2世代世帯の割合が増加しており、その形態は19歳までの所属世帯の割合に直接反映している。20歳代から30歳代にかけてみられる所属世帯の特徴は、結婚・出産による世帯員の変化と、若年層の住宅取得事情によって説明が可能である。20歳代で結婚をした者のうち、自らの独立した住宅をもつ者は夫婦のみの世帯を形成し、同時期に出産を経験し独立した住宅に住む者は2世代世帯になる一方で、住宅を持たない或いは持てない者は親と一時的に同居することで3世代以上世帯を形成する可能性が高い。30歳代から40歳代後半は独立した世帯を形成する条件下にある者が多くなっている。50歳の前後では、子世帯にあたる20歳代の傾向から影響を受けると同時に親にあたる70歳以上の層の傾向からも影響を受けており、3世代以上の世帯に属する者の割合が急激に高くなっている。20歳代の子ども世帯との同居に加え70歳以上の親世帯との同居の可能性を含んでいる年齢層である。他方、50歳前後は夫婦のみ世帯と単独世帯が増加する年齢でもある。50歳代以降は、高年齢になるにつれて3世代以上世帯に属する割合が高くなる一方で、単独世帯や夫婦のみ世帯を形成する者の割合が上昇している。

図9 年齢別所属世帯の家族類型 (1982年)

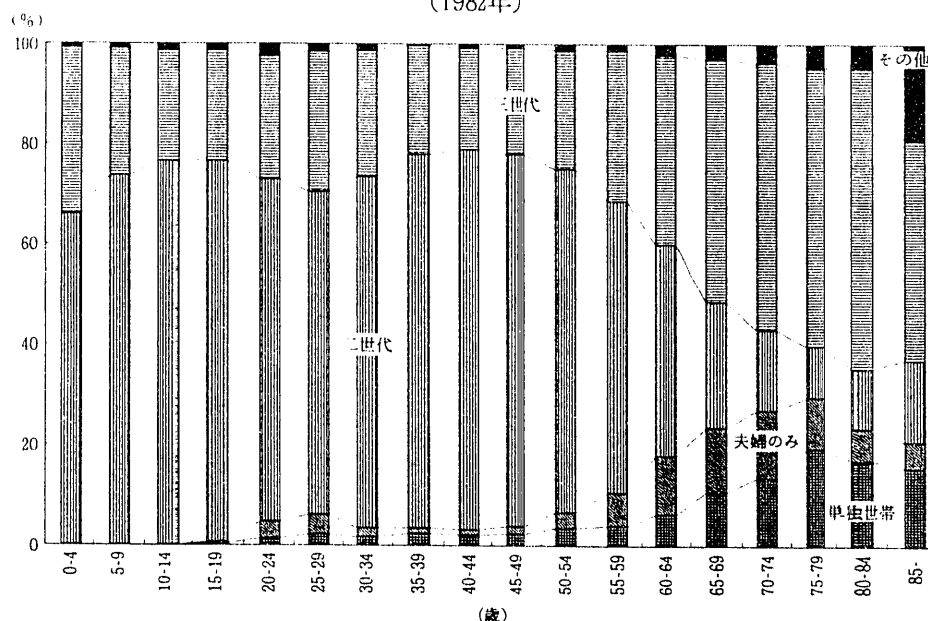
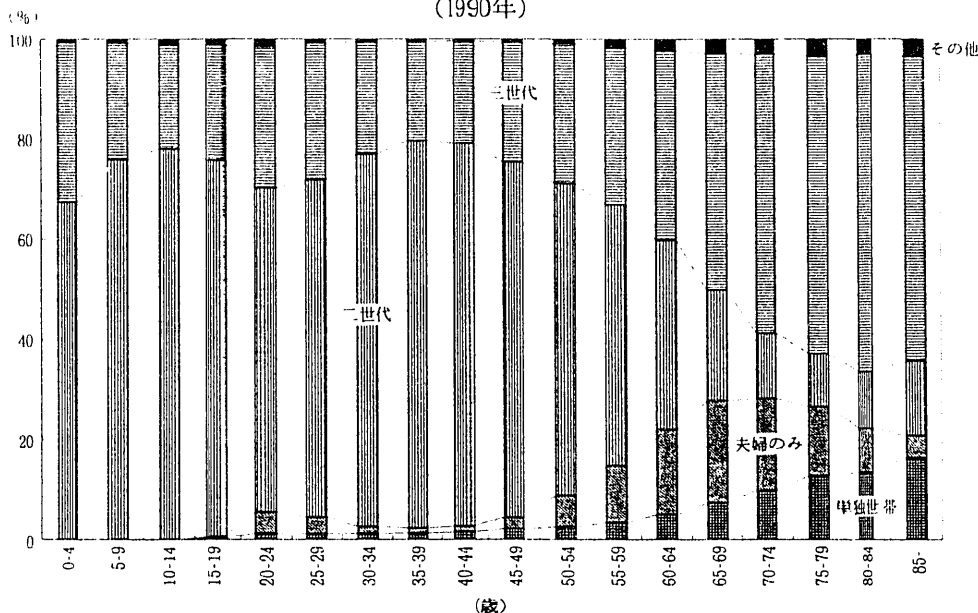


図10 年齢別所属世帯の家族類型
(1990年)



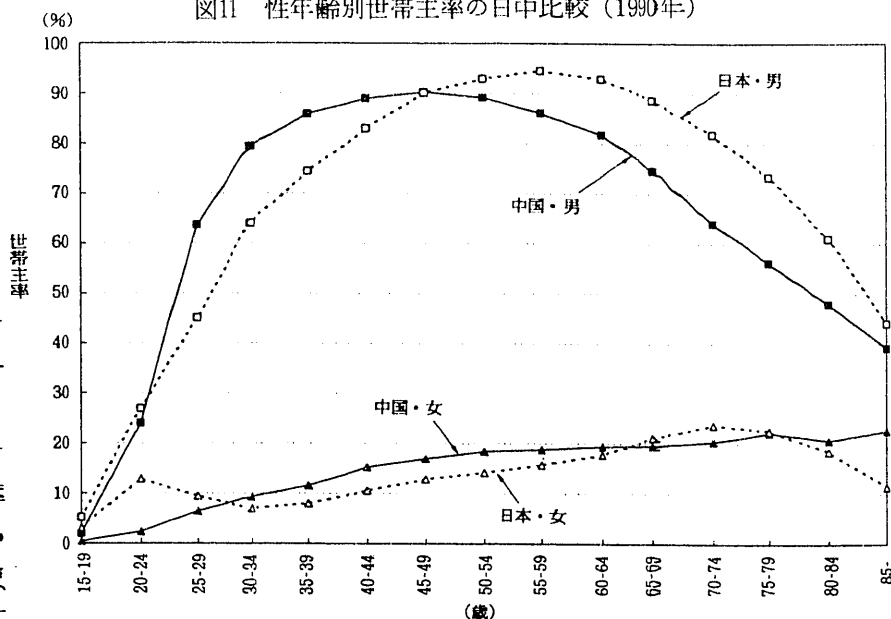
8年間にみられる変化の主な特徴として、第一に、最も顕著な変化であるが、50～84歳までの年齢階級において夫婦のみ世帯の割合の増加が見られること、第二に40歳代後半から50歳代前半の階級と70歳以降の階級において3世代以上世帯の割合が全体的に上昇していること、第三に25歳から40歳にかけて2世代世帯のシェアが拡大していることの3つが挙げられる。第一の変化は、1982年にこれらの年齢階級に属していたコーホートが、第二次世界大戦やその後の国内紛争によって配偶者を亡くす等、国内の混乱の影響を受けた可能性のある特殊な層であり、1990年の同年齢層は平均余命の伸びもあり夫婦世帯が増加したと考えられる。第二の変化は、基本的には高齢者の増加とそれに伴う扶養問題が深く関係している。第三の変化は、1982年から1990年にかけて50年代の高出生コーホートが結婚・出産期に差し掛かったことから、親と同居しない核家族世帯が増加したことに起因する。第一、第三の変化がこの間の核家族化を進行させた要因であると考えられる。

4. 世帯主率からみた近年の世帯の特徴

ここでは最近発表された1990年における5歳階級別の世帯主率のデータを用い、中国における世帯の特徴を分析する。

図11は、中国と日本における1990年の性年齢別世帯主率を示したものである。男子の場合45—49歳を境に、それ以前の年齢においては中国で高

図11 性年齢別世帯主率の日中比較 (1990年)



く、それ以降は日本で高くなっている。女子の場合、日本では20歳代での上昇、80歳以降の低下が顕著であるが、中国においては単調増加の傾向を示している。

中国のデータについて市と県に分けてその相違を見ると(図12)、県における男子は比較的若い時期から高い水準を維持するものの、高齢時の低下も急速であることがわかる。市についてみると、69歳までの世帯主率は県に比べかなり低くなっているが、70歳以降の低下が緩やかであることから県よりも高い値を示している。一方女子に目を向けると、市では70歳代前半まで一貫して上昇を続け、その後急速に低下している。県においては、世帯主率が全体的に低く、高齢時に低下が見られない点に特徴がある。図13は有配偶¹⁰⁾のみ取り上げたものである。図11で示した総数に関しての市・県別世帯主率の傾向と比較すると、有配偶の場合、県・男子の高齢時における低下幅が小さい。女子では、市(総数)の70歳前半で見られたピークが50-54歳に低下している。県では40-44歳時にピークが現れその後緩やかに低下している。

特徴的な点は、都市の女性の世帯主率が高く、男性が比較的低いことである。中国共産党の進めてきた女性解放運動が背景にあること、都市では夫側、妻側を問わず、条件の良い方の職場が職員に対してその世帯用の住宅を分配する制度になっていること等が、都市における女子の世帯主率を高めている理由と考えられる。他方、農村では父系家長制の伝統が根強く残っており女子の世帯主率は極め

図12 市・県別にみた性年齢別世帯主率 (1990年)

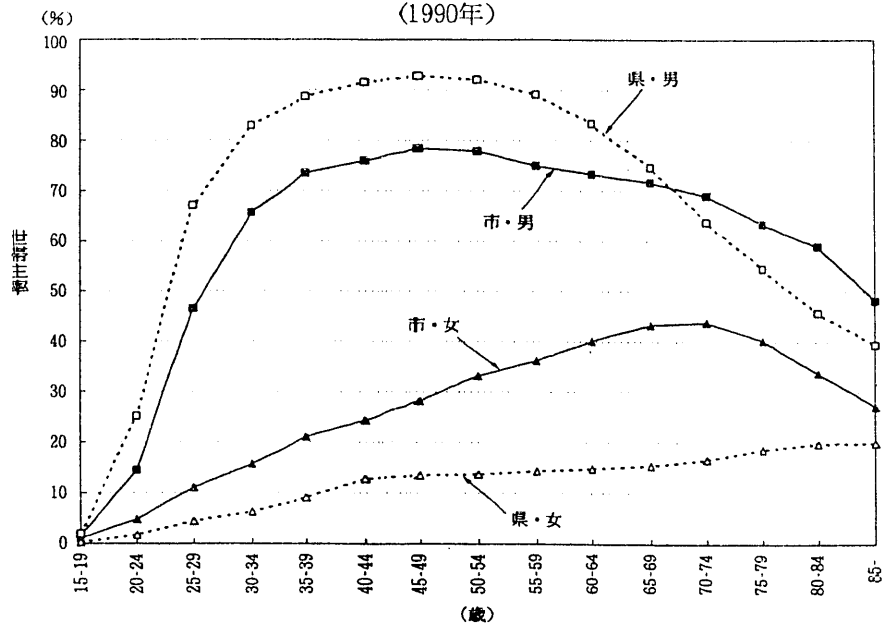
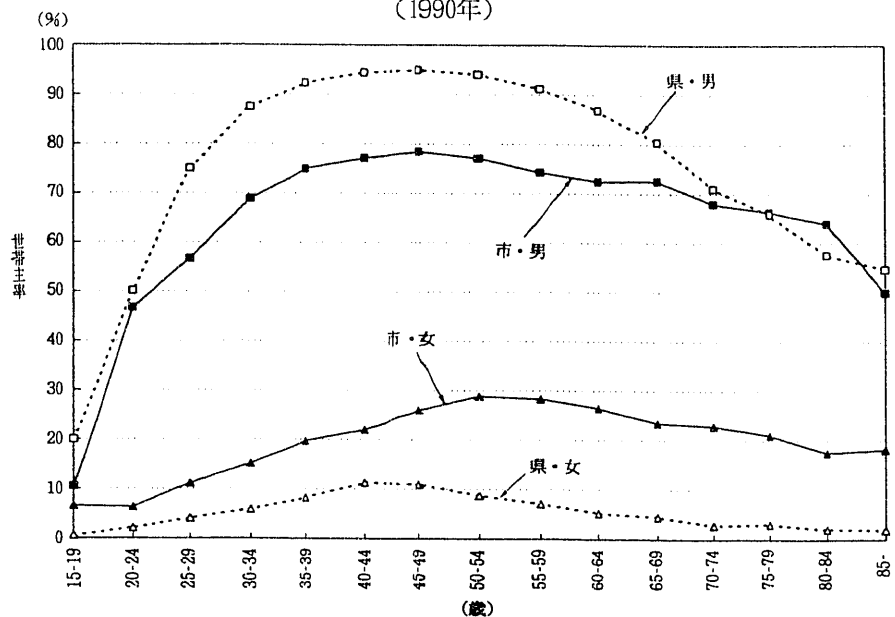


図13 市・県別にみた性年齢別世帯主率 (有配偶) (1990年)



10) 1990年の中国の有配偶率は、男子66.4%、女子70.0%である。同年の日本は、それぞれ63.8%、60.4%となっている。

て低くなっている。

5. まとめ

中国における世帯の動向とその変動要因は以下のようにまとめられる。

① 歴年で見えた世帯規模は、新中国成立以来急速に低下している。世帯規模を縮小に転じさせた最大の要因は土地改革であった。新中国成立以来1970年代半ばまでは、人口数、世帯数ともに内政の混乱、政府指針の度重なる転換によって、世帯規模の変動に及ぼす外的な要因が大きくなっている。1970年代半ば以降は出生率低下の影響が都市から顕在化しており、近年は農村においてその影響が顕著に現れ始めている。

② 旧中国において世帯の大半を占めていた大家族は新中国の成立を境に解体が起こり、世帯の核家族化が進行してきた。現在、家族類型上の世帯割合は2世代世帯をピークとして比較的安定した分布状態を保っており、その形態は地域によってほとんど格差がなくなっている。近年見られる変化は、若干ではあるが核家族化が進行し、世帯規模が縮小している点に特徴がみられるが、それは50歳代以降の人々が夫婦のみ世帯を形成する割合と25歳から40歳にかけての層が2世代世帯を形成する割合が伸びたことによって生じている。

③ 近年の世帯規模の縮小傾向は、家族類型上の変化ではなく、各家族類型における世帯員数の減少に起因している。特に鎮や県における3人世帯、4人世帯の絶対数及びシェアの伸びが著しく、世帯の全体の規模縮小を牽引しているのは明らかである。

今回分析に用いたデータは、一人っ子政策による計画出産以降のコーホートが世帯形成期に参入する以前のものであることから、中高年層に属するコーホートの子供数は依然多くなっている。そのような条件下では、同居する子供の数を減らすことによって世帯類型上には現れない世帯構成の変化を起こす可能性が残されている。しかし、計画出産開始以降に親と子の関係となった両世代にとっては、同居するか別居するかの2者択一が迫られる。このことは今後、家族類型別の世帯数の分布にも大きな変化が現れる可能性を示唆している。

新中国成立以来1980年代前後にかけて世帯のみならず人口の動向にも依然未知の部分が多いために、それらの変動要因に関して定量的な分析を行うことは極めて困難であった。この点についても今後の課題としたい。